

令和 2 年 5 月 30 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03860

研究課題名(和文) 戦後復興期における失業問題—自営業の失業者吸収機能に着目して—

研究課題名(英文) Unemployment Problem during the Reconstruction Period from the War Damage with Emphasis on the Role of Self-Employment Sectors.

研究代表者

加瀬 和俊 (KASE, Kazutoshi)

帝京大学・経済学部・教授

研究者番号：20092588

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)： 敗戦直後の日本は復員者・引揚者・軍需工場解雇者等があふれ、人々の実感においては失業率は極めて高いと感じられていた。しかし政府の正式統計である労働力調査によれば、1947～1950年の失業率は1%前後であり、完全雇用状態にあった。本研究は両者の乖離の根拠を、敗戦時の日本の労働市場の実態にはそぐわない、好況時のアメリカで決められた失業統計の仕組みを日本に適用したことと、農業部門等の伝統的自営業と闇流通を担う新規の雑多な自営業等によって吸収された人々が極めて多かったことに求めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の戦後復興期の失業率は国際的に見て最も低かった。戦勝国よりも敗戦国の方が失業率が低いのは奇妙であると考えられ、日本の失業統計は失業者を不当に少なく発表しているとの疑念がかけられてきた。本稿はそうした見方を二点で実証的に否定した。第一は、当時の失業統計が、経済的好況期のアメリカで採用された方法に従っていたため、敗戦で急増した日雇労働者等が失業者にカウントされなかったこと、第二は、消費財の価格・流通統制がヤミ商人の急増をもたらし、農業部門とともに低所得の自営業者を大量に吸収したことである。これによって日本が意図的に失業率を引き下げていたという疑いは実証的にも論理的にも否定された。

研究成果の概要(英文)： In Japan during the reconstruction period immediately after the defeat of ww2, there were so many unemployed workers, including demobilized soldiers, repatriates, dismissed workers from munitions factories. So people felt that their country was filled with the unemployed. But according to the governmental official statistics, Labor Force Survey, the unemployment rate was about 1% in 1947-1950. Our research points out 2 major reasons of this imbalance. The first reason is the fact that Japanese Statistical Bureau was forced to adopt American methodology to count the unemployed persons, which was suitable for labor market conditions during the period of American Economic Boom. The second reason is that many unemployed workers worked shortly in self-employment sectors, such as agriculture and the distribution industries in semi-black market.

研究分野：経済史

キーワード：失業率 失業救済事業 労働省 職業安定所 労働力調査 占領軍総司令部

1. 研究開始当初の背景

筆者は近代日本経済史を主たる研究分野としているが、具体的には人々の職業、働き方の歴史についての実証的検討を続けてきた。特に人々が働く場を得られないという失業問題について一貫して強い関心を抱いており、失業がどのように測定されてきたのかという失業統計論、失業の性別・年齢別・地域別・職種別等の実態や、景気変動と失業の量的・質的特性との関連などについての失業構造論、失業がどのような社会問題を引き起こし、それに対して産業界と公権力はどのように対処し、その効果はどうであったのかといった失業政策論のそれぞれについて、戦前期を中心として順次著作を発表してきた。

今回の科学研究費交付研究においては、従来の筆者の研究を戦後直後期に伸ばし、敗戦による兵士の復員、海外居住者の引揚、解体された軍需工業からの被解雇者等によって失業問題が国政上の最大問題の一つとなっていた状況におけるその実情の把握、関連する理論的諸問題の検討を中心に、研究を進めることを意図していた。

2. 研究の目的

崩壊した戦時経済が順調な回復軌道に乗るまでの 1945～1950 年においては、人々の実感においては失業率は極めて高いと感じられていた。しかし総理府が毎月発表していた失業率は 1947 年半ばからはほぼ完全雇用状態を示す 1%前後であった。失業者対策を担当していた労働省は完全雇用を前提にすれば、失業対策の予算を獲得できないので、これとは別に失業者数を 5～10%と見なす予想を適宜発表していた。同じ政府内でこのような変則的な事態が生じている理由を失業統計論の歴史的推移に即して明らかにすることが素朴な第一の目的であった。第二の目的は、人々の就業の実態を検討することによって、戦前期にいったんは成立したかに見えた先進国的な雇用関係（安定的中間層の分厚い形成）が敗戦によって失われ、非正規雇用部門と闇経済と直結する自営業部門とが肥大化している状況を正確に把握し、それを再生産論的因果関係の中に位置づけることであった。こうして実態が把握できれば第三の課題として、失業者の生活を可能とする失業救済事業、失業保険制度、失業保険給付期間満了後の生活保護制度との接続関係など、政策の役割と評価を行うことが課題とされた。

3. 研究の方法

(1) 資料面の制約

敗戦前後の時期の研究は、資料的に大きな不利を抱えている。失業問題が深刻であった大都市は空襲や敗戦直後の官庁自身による意図的な資料廃棄によって官庁の一次資料（公開を前提としない内部資料）の多くが消失しているので、研究の素材としては情報としての密度の薄い二次文献が中心にならざるを得ないという難点があり、実証性の高い成果は期待しにくいことは当初から予想されていた。そのため、空襲が軽微であった地方都市の中で失業者が相対的に多く、失業者対策も積極的であり、文書館等によって資料の整理・公開が進んでいる地域を重視して資料収集を行うこととした。

二次文献の中では労働省の正史である『労働行政史』、『失業対策事業二十年史』、『失業対策年鑑』各年版などが基本的なものであるが、通説的理解はこうした文献についての批判的吟味が不十分であるために、労働省等の政策が失業問題に対して大きな成果を發揮したと過大に評価されるきらいがあるので、同時代における研究者・労働組合運動・マスコミ・失業者の手記等による政策批判を重視して実態のマイナス面も把握することに努めた。

（２）統計手法の比較研究

敗戦直後のこの時期には、社会経済に関わる統計類がGHQの指令によってアメリカの統計手法に置き換えられ、戦前の日本の失業統計との関係が全く切断されてしまうことになった。特に戦前の日本の失業統計は、「普段の状態」で失業者か否かを判定していたのに対して、アメリカの方式は「毎月末の 1 週間に 1 時間も働く機会の無かった者」だけを失業者としたため、敗戦によって正規職を失って日雇労働者になった人々も、その大半が就業者としてカウントされることになった（1週間に少しも働けなければ生存はほとんど不可能だから）。このため就業者全体に対してではなく、被雇用者に占める失業者の割合という意味での失業率は、戦前に比較して急上昇していた。人々の実感を形成していたのは後者の失業率であったから、総理府発表の失業率が人々の実感から遠いものであったのは当然である。こうした統計作成方式の変化が失業率の変化に強く影響していることを考慮していない従来の研究は、定職を失って日雇労働者となった人々や、野宿をしながら短時間の小さな手伝い仕事の対価として残飯をもらうといった実質的な失業者をカウントしていない。加えて失業者の定義の細かで頻繁な変更も、念頭におかなければ実質的な失業の重みを知ることはできない。本研究では、この点を意識的に追求し、日雇型の労働者が急増している時期の実質的統計を推計しつつ考察することに努力を払った。

（３）自営業、ヤミ流通部門の重視

失業率が実際よりも大幅に低く把握されたのは、自営業に従事する人が多かったため

あることは常識的にも明らかであり、研究史的にも十分注目されてきた。しかし家族経営の農業部門が急増した失業者を支えきれないことは明らかであり、他の大きな就業機会があったはずである。本稿はこの点に関して、食糧・消費財の消費・流通統制が継続し、商人になることが制約されていた 1950 年までの段階においては、物資（特に消費財）の流通には価格メカニズムの機能するヤミ流通過程が不可欠であったという事情を重視した。この点は闇経済を摘発した経済警察の資料等、概括的なものしか得られていないが、食料不足・ヤミ経済の実態を論じたマスコミ報道や、この間に進展した統制経済についての研究成果に多くを依拠して分析作業を行った。

4．研究成果

以下、分析の結果得られた成果のうち主要な項目について、紙幅の範囲内で説明する。

第一に、国民経済にとっての失業問題のマクロ的重要性が明らかになった。経済復興を目指した政府の努力を跡付ける諸文献が明らかにしていることは、財務省・日銀等の施策・主張と労働省・厚生省等のそれとの著しい相違であり、この点が政府が一枚岩の主張を行っていた戦時期とも高度経済成長期とも異なるこの時期の大きな特徴であった。すなわち、労働省・厚生省は失業問題を打開して、人々の生存を可能にすることこそが政治の最大の課題であるという立場から解雇の抑制、労働法令の民主化措置の厳守、失業保険を含む社会保険制度の制定・定着等に努力している。他方、大蔵省・日銀等は企業の赤字経営を克服して通常の利益を得、その再投資によって拡張軌道に乗るか否かが国民経済の進路にとって決定的に重要であることを強調し、戦時下に比較して生産が急減した以上、最大のコスト要因である人件費の削減のために人員削減が不可欠だとしており、現実の失業対策の複雑さにはそうした政策課題における二律背反性が色濃く反映している。

第二に、第二次世界大戦によってアメリカの力が圧倒的なものとなり、国際機関が各分野でアメリカの判断に従わざるを得なくなった中で、ILO の失業統計も 1940 年にアメリカ方式をほぼそのまま導入したが、それは戦時のアメリカの経済的ブームに適合的な、大半の労働者が正社員として雇用の安定を享受できた段階に適合的ではあっても、当時途上国的状況に転落し、公務員も含めて人員整理が繰り返されて非正規労働者の比率が高かった国の労働市場にそれを適用した場合には、実感から大きく離れてしまう結果をもたらさざるを得なかった。この点を失業統計論の細部にも立ち入って明らかにすることができたことは本研究の大きな成果であった。

第三に、一人の労働者が正規の時間を働くという形態が維持できなくなり、同じ仕事量を多くの方がインフォーマルセクターで短時間ずつ労働する（その結果として就業者数が増加して示される）という形が広まっていた関係を明らかにすることができた。ヤミ取引を中心とするインフォーマルセクターの経済実態を官庁統計は把握していないので、一定の仮定をおいた推計値やモデル分析の方法に依らざるを得ない弱点は免れないが、実証不十分なまま常識化している「ヤミ経済」における価格形成メカニズムの実態を、失業率が低く示される根拠として把握することができたと考える。このような労働力の多人数間での配分には、それ以前の種々の人間的交流関係（町内会、郷里や出身校等を同じくする人々の交流グループ、戦時期の同一部隊所属等）が強く作用していたと考えられ、労働市場に作用する経済の論理は非経済的な諸事情を介在させながら貫徹していったと考えられる。

第四に、失業者に地方自治体が就労機会を提供する失業応急事業については、官庁の直営方式（請負人によるピンハネを防ぐために官庁自身が失業者を雇用する方式）、賃金水準についての劣等処遇原則（長く失業応急事業に滞留しないように、同一労働でも民間日雇労働より公的事業の賃金を低くする）、事業規模と就業希望失業者の増減を調整する方法としての輪番紹介方式（就労可能事業規模に比較して就労を希望する失業者が増加してアプレが避けられない場合に、事前に就労できる日、出来ない日を各自に明示しておく）など、失業応急事業にとっては不可欠な労使関係上の重要な手法が、各県文書館の収蔵資料によってかなりの程度、明らかにすることができた。特に、作業現場における賃金支払担当者、労務監督補助要員等に事実上の請負人が参加することを県の側では当然視せざるを得ない状況にあったことなどは、各県庁で詳細に作成されていた「事務報告書」、「事務引継書」等にかなり具体的な記述があり、参考になった。

第五に、当時はジェンダー視点がほとんどなかったため、男子の失業対策として女子を退職させることが労働省の政策でも公然と採用されていたが、戦前とは異なって、夫を戦争によって奪われた女性たちは自らの労働によって自身と子供を養っていかざるを得なかったし、それに対する夫の実家の支援は期待できなかったため、就労機会を要求する運動とその人々の日常生活の努力の中に、そうした動きが明確に示され始めている事例が多く確認できた。たとえば、1930年の国勢調査では失業者と回答した者は圧倒的に男子であり、女性は実体は失業者であっても「無職」と回答するだけであったが、戦後においては女性が失業者と回答し、政府が就労機会を提供すべきだという意識を明示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 加瀬和俊	4. 巻 第52巻第1号
2. 論文標題 戦後失業統計の再編成と臨時国勢調査	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 帝京経済学研究	6. 最初と最後の頁 73-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加瀬和俊	4. 巻 707
2. 論文標題 失業対策史研究を振り返る	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 87-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----